

反改憲 運動通信

発行: 2013.08.21
No. 5&6
第9期

安保法制懇と新防衛大綱中間報告に見られる 集団的自衛権行使容認の動き

小野寺五典防衛相は、8月4日、「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（安保法制懇）が提言する方向である集団的自衛権行使の容認を踏まえ、その内容を防衛大綱に反映させる方針を示した。

安保法制懇は、2007年4月、第一次安倍政権の下で、「実効性のある安全保障に関する法的基盤を再構築する必要がある」という理由で設置された（第一次安保法制懇）。2008年に福田内閣時に報告書を提出したが、報告書は棚上げされた。その安保法制懇が、第二次安倍政権の下で、再開されたのである（第二次安保法制懇）。

第一次安保法制懇報告書は、(1)公海における米軍の防護、(2)米国に向かうかもしれない弾道ミサイルの迎撃、(3)国際的な平和活動における武器使用、(4)同じPKO活動等に参加している他国の活動に対する後方支援の4類型に関して、集団的自衛権の行使を可能とすべきとしていた。この内(3)に関しては、攻撃された他国部隊を救援する「駆け付け警護」を含む。また、「今後の種々の国際的な平和活動を対象とする一般法の制定を検討する過程で、このような『第3の類型』ともいべき『武器使用』の概念について検討することは有益だろう」と、恒久的海外派兵法制定を睨んでいた。恒久的海外派兵法では、治安維持活動にも自衛隊を参加させることが目論まれている。そのため、報告書は、集団的自衛権行使においては「国又は国に準ずる組織」に対しての武器使用はできないとの解釈を変えるべきだと提言していた。なお、第二次安保法制懇では、以上に加え、テロ対処、サイバー攻撃対処などでも、集団的自衛権の行使を可能とすべきだとの意見が出ている。

新防衛大綱の方は、「防衛力の在り方検討のための委員会」で検討されている。その中間報告が、7月26日に提出された。新鮮味があるのは、太平洋地域に重点を置く米軍のリバランスを念頭に同盟強化を打ち出しているが、前提にアメリカの影響力の相対的低下・多極化という認識を据えている点だ。また、「領土や主権、海洋を含む経済権益等をめぐるいわゆるグレーゾーンの事態」の増加と、サイバー・宇宙・海洋の安定的利用が阻害される可能性、特にそれらに関する中国の脅威を強調していることが特色である。対処態勢の記述では、情報収集・侵害排除・国民保護など事態の推移に応じて平素からシームレスに対応する態勢の構築およびそれによる抑止力向上が注目される。邦人救出での陸上輸送ははじめとした部隊の対応能力の向上を打ち出している点にも注目すべきだ。「自衛隊の体制整備に当たって重視すべき方向性」として、「各種

事態への実効的な対応」では海兵隊の機能を持たせるなどの島嶼部への攻撃への対応強化、「指揮・統制・通信・情報機能の強化」では全国にまたがる部隊の運用を統括する司令部を持たない陸上自衛隊における中央指揮組織の設置など、即ち陸自への総隊制の導入と総隊司令部設置を示している点も、特徴的だ。

総じて言えば、中国に対して米軍任せでなく盾の役割を超えた役割を自衛隊が担う態勢を平素から構築しておこうということである。安保法制懇でも「グレーゾーン」での「低水準の戦闘活動」についても検討すべきという意見も出ている。それに関する集団的自衛権行使の容認も検討されることになるだろう。ただし、海兵隊の機能などは海外派兵にも使われるものであり、邦人救出も含め海外での自衛隊の任務の拡大、それに関わる集団的自衛権行使の容認に関しても、注視していく必要がある。

安倍は、第一次安保法制懇実務に関わった集団的自衛権行使容認派で知られる外務省出身の小松一郎フランス大使を内閣法制局長官に起用した。ウルトラ解釈改憲が迫っている。これに抗する運動が求められる。(8月10日記)

(池田五律／戦争に協力しない！させない！練馬アクション)

目次 ▶ もくじ ▶ contents ▶ 目次 ▶ もくじ ▶ contents ▶ 目次 ▶ も

- 1 面：安保法制懇と新防衛大綱中間報告に見られる集団的自衛権行使容認の動き ◆池田五律
- 2 面：参議院選挙後の沖縄 ◆由井晶子
- 3 面：〈状況批評〉「押しつけ」憲法からの脱却の名による権力支配強化のための「壊憲」を止めよう ◆石田 雄
- 4 面：〈改憲案を斬る!〉自民党「日本国憲法改正草案」11条・12条——「権利と義務は表裏一体」? ◆石川裕一郎
- 5 面：「9.1 さようなら原発講演会」「再稼働反対! 9.14 さようなら原発大集会」へ ◆井上年弘
：福島原発事故 汚染水問題をどうするか ◆山崎久隆
- 6 面：神奈川でも「実教出版」排除の動き 県教委の不当な教科書採択介入を押し返そう! ◆京極紀子
：憲法を読む『自民党憲法改正草案にダメ出し食らわす!』(小林節+伊藤真) ◆天野恵一
- 7 面：反改憲ニュースクリップ(7月26日～8月13日)
- 8 面：私も一言(179) ◆船橋邦子
集会・行動情報(8/24～9/14)

参議院選挙後の沖縄

7月21日の参院選挙からまだひと月も経たないのに、遠い昔のように感じられる。まして、オスプレイ撤去、普天間飛行場の県外移設の「建白書」を携えて県下全市町村長、会議議長などが「県民の総意」として、政府や世論に訴えたことなど、今年の出来事とも思えない。すさまじい速さで、沖縄の基地強化が進められて、その先に何があるかを示唆する事故も起こる。いつもながらの決議や集会、陳情、全て歴史になっていく。

安倍政権の強引さがむき出しになっている沖縄だが、その背景に政権を支える日本の世論があると、沖縄では思う。自民党の政治家たちが8月15日に靖国神社に詣でたがるのも、彼らに投票した選挙民、遺族会など支援団体が求めるからだ。沖縄に基地を押し付け続けるのも、その方が都合がいいという支持者が圧倒的だから一とは思いたくないが。

二つの道が用意されているようだ。来年の今頃、沖縄の多くの人々が、敗北感と屈辱感にまみれて将来に絶望しているか、よくここまで頑張ってきたと、自信に満ちて頑張り続けるか、到達点を分ける道。

参院選で、自民党本部は公約に「普天間飛行場の辺野古移設」を明記した。これに対し沖縄県連は「県外移設」でなくては勝てないとこだわり、ねじれを残したまま選挙戦に入った。全国で岩手と沖縄だけ勝利が見込めないが、特に沖縄は重点地区として、安倍晋三首相、小野寺五典防衛相、山本一太沖縄担当相ほか閣僚、石破幹事長ら党幹部が乗り込んできた。

糸数慶子(社大党公認、社民・共産・生活・みどり推薦)の優勢が伝えられていた。ほとんど無名の新人、安里政晃(自民公認、公明推薦)しか擁立できない自民党。資金力と組織力に物言わせて、終盤猛烈な追い込みを図った。結果は29万4千票対26万1千票で糸数が3選。全県選挙で6年ぶりの「革新」勝利とメディアは表現した。

沖縄の民意は「ノー」だと、政権に突きつけた意義は大きい。しかし、比例区では社民党公認の山城博治が記名で県内6万7798票、全国11万2641票獲得しながら落選。社民党が全国的に伸びなやみ、2人の現状も維持できずに又市征治1人の当選だった。沖縄の1議席は失われた。山城の県内得票は、前回の山内には及ばなかったものの、自公が選挙区安里とセット戦術で力を入れた公明・河野義博(当選)の6万5452票を制して県内トップだった。

その代りに、維新と地域政党そうぞうの下地幹郎・前国民新党幹事長が結託して擁立した儀間光男・前浦添市長が「普天間の辺野古移設」を掲げて当選した。得票は県内山城の半分以上の3万3292票、全国4万484票。結果として、1勝2敗。

参院選結果に、安里陣営の選対本部長として采配を振った仲井眞弘多知事は、「残念だ、信じられない」と語った。糸数は、衆院選で普天間の「県外移設」の公約を掲げて当選後、すぐに党中央に従って辺野古移設に回帰した自民党議員の変節をつき、保守層の共感も得た。県民の政府批判は明らか。

だが、政府与党は、大きな敗北とは考えていない。前回自民候補が12万7千票差で敗れたのに比べれば、「かなりの僅差だ。その意味でも日米合意を進めていく」。「名護市ではほ

とんど同数」と、1万15361票対1万1384票の151票差に言及したり、儀間当選に「いろいろな考えの人がいる」と語ったり(菅義偉官房長官)。これは、秋の知事選、来年1月の名護市長選を控え、政府の狙いどころを示唆して意味深長だ。

自民県連主流は、なお普天間の県外移設は主張し続けている。まずは仲井眞知事の、辺野古海域の埋立工事申請に対する判断にどう影響するか。知事が政府の圧力をはねのけるよう、市民・県民はバックアップできるか。

政府の強気の姿勢からか、選挙の翌日には、12機強行配備されたオスプレイの追加配備に市民が体を張って抵抗している普天間飛行場野嵩ゲート前に新たなフェンスが築かれ、警備が強化された。8月3日に岩国にいったん駐機した12機のうち2機が飛来、抗議するうちにも、やんばるの森を占拠しているキャンプ・ハンセン基地に、嘉手納空軍所属の救難ヘリHH60が訓練中に墜落。地元宜野座村ほか周辺自治体、住民が抗議する中、事故原因究明も公表されないまま訓練再開。その間にオスプレイは1機を残して13日までに配備終了、23機が訓練を行うという。さすがにこうしたニュースは、全国紙やテレビでも取り上げられ、地位協定で米軍が守られて、日本側は手も足も出ない問題点なども明らかにされている。だが、議会などが繰り返し抗議しても要求しても、選挙で反撃しても権力を動かせない。全国の人々にも、事故が起こったり、高齢者が車道の真ん中にスズメカツバメのように横並びに座り込んで、機動隊に排除されるといった激しい抵抗で発信しない限り、これ以上の基地は勘弁という意味が伝わらない。

沖縄の最西端、与那国では、自衛隊配備を争点に町長選が行われた。過疎化する島を100人の自衛隊員誘致で活性化したい自民・現職の外間守吉が3選(11日)。553票対506票で、1次・2次産業振興で特産品づくり推進、自衛隊配備は住民投票でと訴えた崎原正吉(社民・共産・社大推薦)と47票差。前回の108票差を縮めたと、自衛隊依存の将来を憂える人々は勇気を得ていると、島の人は言う。

この依存体質が狙われる。日本復帰=施政権返還は、米軍基地維持・実質的な自由使用が条件だったため、軍用地の支払いを防衛施設庁が肩代わりし、基地提供拒否者(反戦地主)切り崩しを図った。さらに本来基地と関係なく行われた振興開発計画を、95年の基地整理縮小の島ぐるみ要求あたりから、密接にリンクさせた。結果、構造的に振興資金依存、基地依存のシステムができ、市町村を麻痺させた。基地交付金、SACO資金、北部振興資金、島田懇資金(基地所在市町村活性化事業)等々が投入され、原発所在地同様、抜けられない深みにはまってきた。

この悪循環を断ち切った名護市、来年1月の市長選が天王山になるだろう。その間にも、沖縄の反基地闘争は、あの手この手の同時多発的、非暴力直接行動を展開するだろう。それに触発された県民の意思統一、内外への発信、国際連帯……、弱者の結集による循環作用は経験済み。対米従属のくせに明治時代にでも回帰したような民族主義の、奇妙な安倍政権の暴走の抑止力としても有効となることを念じる。

(由井晶子/フリージャーナリスト)

状況批評

「押しつけ」憲法からの脱却の名による 権力支配強化のための「壊憲」を止めよう

石田 雄（政治学研究者）

安倍政権下での国家主義強化の方向は、憲法改正に向けて極めて危険な段階を迎えようとしている。

もともと現政権の「国家主権」に対する見方には矛盾した点が多い。4月28日サンフランシスコ講和条約発効の日を、政府は「主権回復の日」として祝ったが、同条約3条で沖縄の統治を米国に委ねた点で主権が制限されたことを無視している。

さらに講和条約と同時に成立した安保条約体制の下では、行政協定とそれをひきついだ地位協定により（加えてその運用に関する密約もあり）、今日に至るまで米国軍人軍属に対する裁判権が大幅に制限されている。これは日本の国家主権が今なお回復していないことを示している。

また講和条約11条では極東軍事裁判の結果を承認しているのだから、その裁判で処刑されたA級戦犯を祀る靖国神社に政府・与党の幹部多数が参拝したことも、矛盾した態度というほかはない。

自民党改憲草案は9条2項を廃し「国防軍」の存在を認め集団的自衛権も行使できるようにしている。ここに「押しつけ」憲法からの脱却という名目との矛盾がある。すなわち安保体制下の現実が、自衛隊の米軍指揮下にある状態であることを考えれば、国防軍は米軍の命令によって敵を殺すことになる。

イラク派兵訴訟の名古屋高裁判決では、自衛隊が米軍の武器兵員を輸送したことが違憲とされたが、改憲案によれば米軍の命令による国防軍の海外での戦闘行為さえ合憲になる。これで果して国家の自主性を維持しているといえるか。

改憲案の内に向けた危うさは、さらに深刻である。国家権力への基本的人権による制限を「押しつけ」によるものとして排し、権力がより気ままに自由を制限できるようにするという規制方向の逆転は重大である。これは立憲主義を否定するもので「改憲」というより「壊憲」というべき変化である。

「公の秩序」というような解釈自由な概念を優位において言論の自由などの基本的人権を制限しようとするのは、戦前の治安立法を思い出させるものである。治安維持法が「国体変革」を目的とする結社を禁ずるという名目で政府に反対する言論や結社を抑圧した事例があるからだ。

現憲法が国民主権・平和主義・基本的人権尊重という三つの原理を中核としているのは、明治憲法下で国家権力が総力戦を強行する方向で国民の統制を強め、その結果反対する声をおさえて侵略戦争を始め、植民地女性の性奴隷化のような恐るべき人権侵害を行ったことへの反省を基礎としている。

このような方向での日本国憲法の成立は、単に外からの圧力で強制されたのではなく、自由民権や大正デモクラシーの運動のような民主主義を志向した伝統に根ざしたものであった。そのことは現憲法起草の際に民間の草案が果たした役割からも明らかである。

ところが現政権の歴史認識では、加害者は加害の事実を忘れ、被害者は被害を深く記憶に留めるといった一般的傾向にしたがって、侵略や性奴隷化をなかったものとしようとする方

向を示している。その結果加害の反省の上にうちたてられた平和主義を、外から押しつけられたものとして排する傾向を示す。

同じように民主主義をめざす運動の伝統に育まれてきた立憲主義的権力規制の考え方が権力的統制拡大の妨げとなるとして、「公の秩序」の名によって自由に基本的人権を制限しようとするのが自民党改憲案の方向である。

さらに草案では「和を尊び、家族や社会全体が互いに助け合って国家を形成する」（前文）というように個人の道徳にまで介入しようとする。戦前の教育を受けたものには直ちに教育勅語を連想させる方向である。教育勅語が明治憲法と表裏一体の関係に立ち、明治憲法の立憲主義的解釈を妨げる役割を果たしたことは歴史的に明らかである。

かねてから道德教育に熱心な自民党は、第一次安倍内閣の下で教育基本法を改正したが、今度は道德教育を憲法にまでもちこもうとしている。こうなると憲法や法律の性格を理解することなく、ひたすら国民の心まで支配しようとする恐るべき国家主義というほかはない。

このように危険な逆コースとしての壊憲への動きも、アベノミックスという経済政策への関心の影響で、十分に国民の注意をひくに至っていない。実は加害者が加害の事実を忘れる傾向は支配者が権力拡大に関心を持ち権力拡大の犠牲にならなかった人には無関心だという一般的傾向と表裏をなしている。その事例は既に侵略や植民地抑圧の責任を忘れることと表裏の関係として、沖縄や福島犠牲に注意を払わず安保を維持し集団的自衛権を認め、原発事故を忘れたように再稼働や原発輸出に熱心になるという形に示されている。この方向が壊憲にまで至ると完全に権力拡大への歯止めが失われることになる。

この危ない道を止める課題は、もはや保守か革新か、右翼か左翼かという問題ではない。人間の基本的人権が守られるか、基本権を持った主権者が権力を規制できるかの問題である。壊憲への道を阻止するためには、従来「革新」とよばれていた陣営の動員では駄目だ。どのような思想を持った人も、その思想を自由に表現できるように力を集めなければならない。既存の組織の上からの動員に頼るのではなく、一人一人が事態の重大さを意識して、異なった意見の人と議論を重ね、そのような対話の場を守るためにも力をあわせる必要がある。横に手をつなぎあう自発的参加こそが長期的に成果をもたらす。

一人でも多く、そのような参加が可能になるような話し合いの場をふやしていくための一人一人の絶え間のない努力の積み重ねこそが、当面する危機的な壊憲の可能性をくいとめる着実な方法であると信ずる。

この着実な方法は忍耐を要する。あせって「決められる政治」に期待すると間違いなく裏切られる。だれかに委せる政治ではなく、自分の力で着実に積み上げるほかはない。

改憲案を斬る!

自民党「日本国憲法改正草案」11条・12条

「権利と義務は表裏一体」?

石川裕一郎(聖学院大学准教授)

憲法という法規範の役割は、何を描いてもまず「人権保障」である。今回は、その人権保障に関する基本的な事柄(総則)を定める条文が本草案ではどのように「改正」されているのかをみてゆきたい。なお、その中核に位置する13条の検討は次回に譲るとして、今回は11条と12条を取り上げることとする。

さて前回、「アジアスタイル」の憲法に共通する特徴として「国家の歴史・伝統・文化の称揚」を指摘したが、今回はそのもう一つの特徴として「権利に伴う義務の強調」を挙げたい。本草案においてそれは「自由及び権利には責任及び義務が伴う」と謳う12条において看取されるが、このくだりは、韓国憲法の「自由及び権利に伴う責任と義務」(前文)という文言を連想させる。同様に中国憲法も「いかなる市民であれ、憲法および法律が定める権利を享有し、同時に必ず憲法および法律が定める義務を履行しなければならない」(33条4項)と規定する。

もっとも、中国憲法が市民の義務を強調する第一の理由は、それがそもそも国家権力の制限に主眼を置かない社会主義憲法である(ちなみに、かつてのソヴィエト憲法にも「市民の権利と自由の行使は、その責任と義務の遂行と不可分である」(59条)という規定があった)点に求められよう。だが、それを描いても「憲法上の権利と義務は表裏一体」とする思考様式の根底には、日中韓の東アジア3カ国に共通する政治文化が存するように思われる。

ここで、「アジアスタイル」の改憲案のもう一つの例として、産経新聞社の『「国民の憲法」要綱』(2013年4月26日発表)を挙げておきたい。いわく、「権利は義務を伴う。国民は、互いに自由および権利を尊重し、これを濫用してはならない」(18条1項)……なんと!ここに自民党と産経新聞の両改憲案、韓国憲法および中国憲法の4者は、人権に対する基本的な考え方を共有していることが明らかとなった。自民党と産経新聞が日本の政治と世論をリードする限り日中韓3カ国の相互信頼は深まり、やがて東アジア共同体の実現も夢ではなくなるだろう……。

冗談はともかく、自民党としては、一般的な道徳論として「権利と義務は表裏一体」ということを強調したいようでもある。実際、同党の『Q&A』には、「個人が人権を主張する場合に、他人に迷惑を掛けてはいけないのは、当然のことです」といった、思わず脱力してしまう表現もみられる。もちろん、一般論として「他人に迷惑をかけてはいけない」という道徳律に異議を唱える者はいないだろうが、そのような道徳律を法規範たる憲法に書き込むことの是非については、ここでは触れない。ここで考えたいのは、そこに法的な含意が存するのならば、それはどのようなものかということである。

思うに、「権利と義務は表裏一体」という考え方の背景には、

(現行憲法)

11条 国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。

12条 この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。

憲法上の「国民と国家」の関係を民法上の「債権者と債務者」の関係に準える思考様式が存するのではないだろうか。というのも、たとえば、売買契約のような双務契約において売主と買主は対等であり、後者は代金の支払義務を負う一方で、前者は目的物の引渡義務を負うからである。この場合、当事者の一方がその債務を履行しなければ、相手方は自らの債務履行の拒否を主張できる(「同時履行の抗弁権」民法533条)。このように、民法が規整する私人間の関係ならば「権利と義務は表裏一体」と言えなくもない。

だが、近代立憲主義の原点たる自然権論・社会契約説に立ち返ればわかるように、憲法上の国民と国家はそもそも対等な関係にはない。なぜならば、国民は生まれながらにして自由な「人=自然人」として存在するのに対し、国家は人工的な存在、すなわち人々が自らの福利を維持・増進するために創設する人為的な制度にすぎないからである。したがって、国民は国家に対して権利保障を要求できるが、その見返りとして義務の履行を要求されることはない。たとえば、現行憲法に規定される「納税の義務」(30条)は、他の権利保障と引き換えになっているわけではなく、ある国民が納税の義務を果たさずとも、税法違反に伴う刑罰による制約等を除けば、その人権が保障されなくなるということはないのである。

もう一点指摘しておきたいのは、本草案11条において、人権の「天賦」性を示す「侵すことのできない永久の権利」という現行の表現がそのまま残された一方で、「現在及び将来の国民に与えられる」というくだりが削除されたことである。実際のところ、本草案に携わった自民党の政治家たちはここにどのような思いを込めたのか、一寸理解に苦しむところだが、どうやら、「与えられる」という表現は、現行憲法草案を作成した連合国軍総司令部(GHQ)民政局メンバーの祖国・アメリカの独立宣言から類推すると「キリスト教の神によって与えられる」ことを意味するがゆえ、キリスト教文化圏に属さない日本の国柄とは合わない……と考えたようである。

そうだとすると、浅薄な考えである。そもそも天賦人権説の本意を見誤っている(現代日本法理解において「天賦」の「天」をキリスト教の神とする解釈は、かなり特殊である)のに加え、それは西欧起源という歴史的事実を超えた理念的射程を有するということを看過しているからである。なによりも天賦人権説は、キリスト教文化圏で誕生したにもかかわらず、誕生したからこそ、キリスト教との距離の取り方に腐心し、試行錯誤を繰り返しつつも、宗教的マイノリティの権利と自由の確保を図ってきたのではないか。そのような近代以降の天賦人権説の歩みを軽視するのならば、それこそ近代立憲主義に対する無理解と断ぜざるをえないのである。

(7号に続く)

(自民党改憲草案)

11条 国民は、全ての基本的人権を享有する。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利である。

12条 この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力により、保持されなければならない。国民は、これを濫用してはならず、自由及び権利には責任及び義務が伴うことを自覚し、常に公益及び公の秩序に反してはならない。

「9.1さようなら原発講演会—つながろうフクシマ! くりかえすな原発震災」、 「再稼働反対! 9.14さようなら原発大集会 in 亀戸」に大結集を

7月8日、原子力規制委員会は新規制基準を確定し、施行しました。原発の再稼働にむけて、北海道電力・泊原発1、2、3号機、関西電力・大飯原発3、4号機、高浜原発3、4号機、四国電力・伊方原発3号機、九州電力・玄海原発3、4号機、川内原発1、2号機がそれぞれ再稼働へむけて申請を行いました。中でも泊原発、伊方原発、川内原発が先行して審査を進めています。早ければ年末から来年にかけて、そのうちのどれかがまず再稼働が認められて、再稼働の先陣を切っていくのではないかとされています。しかし福島原発事故の収束も原因究明もなされてもいないのにもかかわらず、原発の再稼働は許されるものではありません。この新規制基準によっても原発の安全が担保されたわけではありません。

今後、原子力規制委員会の審査の動向も注目され、働きかけが重要となっていますが、今後、自治体の同意も焦点の一つとなってきます。福島原発事故以来、防災体制の見直しもなされ、特に30キロ圏内の自治体も防災の当事者になることが明確になったいま、地元合意の範囲の拡大が求められて当然です。そのことを抜きにして原発の再稼働が強引に進められることは問題です。政府と電力会社だけでなく自治体の対応も追及していくことが重要です。

さらに、福島原発事故の収束の先行きが見えないなかで、汚染水の海洋流出の問題や除染作業の問題、謝罪と補償の問題、住民や労働者の被曝問題など山積しています。再稼働が

始まれば、福島の収束作業に関わる熟練労働者が各地の原発に取られ、さらに収束作業に大きな困難をもたらすことが懸念されています。

秋期以降、脱原発の取り組みの中では、特にこの再稼働の問題に焦点をあて、その問題性を広くアピールしていかなければなりません。先の参議院選挙で、再稼働積極推進の安倍・自民党が大勝しましたが、各種世論調査では6～7割の国民が脱原発を望んでいるという結果もあり、政権支持と原発政策に対しては、ねじれがあるとも言われています。しかし、政治の場では、政権与党が数の力を背景に、再稼働に前のめりになる中で、脱原発への動きは厳しいものがあります。私たちとしては、ねじれを背景に脱原発にむけた大衆的な盛り上がりをつくり、大きな世論として安倍政権に再稼働の問題を迫っていかねばなりません。展望のない原発の再稼働よりも、福島原発事故の収束と被災者への援護と補償に全力を上げるべきです。

そのことを踏まえ「さようなら原発」一千万署名市民の会（呼びかけ 大江健三郎など）は、9月1日の講演会と14日に全国集会を開催することとしました。安倍政権の原発・再稼働推進政策に断固とした反対の声をあげるためにも、上記の取り組みに積極的な参加をお願いいたします。

（井上年弘／さようなら原発1000万人アクション事務局）

【→「集会・行動情報」欄参照】

福島原発事故 汚染水問題 をどうするか

1 汚染水漏えいの背景

地震と津波により破壊された福島第一原発の原子炉建屋及びタービン建屋内には核燃料を冷却するために投入された冷却水が、高濃度放射能汚染水となって内部に滞留し続けている。これが一日400トン流入する地下水と混ざり「放射能汚染水」となって環境中に流出しているとされる。

事故直後から繰り返し危険性は指摘され、市民団体も、その対策を迫ってきたが「地下水の平均速度は年間1.5メートル程度なので海に出るまで十年くらいは余裕がある」との説明とともに、東電は遅々として対策を取らなかった。それを東電自ら、『平成25年8月1日付 朝日新聞1面トップ「汚染水漏れ2年放置」について』で、「技術的にも難しく現場の作業環境も厳しい状況で着手できなかったものであり放置したのではない」などと反論しているが、規制委員会も「出来ませんでしたでは済まない」（更田委員）と、厳しく指摘をしている。しかしこの背景には「地下水は海に捨てるしかない」との「既成事実」化を国も東電も狙ったことだった。

地下水の影響を楽観的に見積もり、その結果、想定より遙かに早く海に達して漏えいが起きたことを「不可抗力」として演出したいのであろう。しかし福島第一原発の立地条件を見れば、そんな楽観自体が「意図的サボタージュ」だったと思えないのである。

2 放置してきた地下水問題

福島第一原発の建屋周囲には、もともと「サブドレン」と呼

ばれる地下水くみ上げ井戸が数多くあった。地下水位を下げ、建屋内への浸水を防ぐ目的だった。地震と津波により、この井戸から地下水のくみ上げができなくなる。これを早期に復旧していれば、事態がここまで悪化しなかったかもしれない。しかし汚染瓦礫とともに、サブドレンも放置されてきた。

原発及びその周辺は、地下構造物が縦横に走っており、建設工事中にバラ石などで埋め戻されている。精密な地下水流路を確かめようとするならば観測井戸だけで数百本は必要だ。現状程度では、2、3メートル離れば全く異なった方向への流路や流速になっていても気づかない。観測井戸の位置、測定方法について、どういう考え方で設置し、観測し、評価してきたのかも厳しく問われなければならない。

3 止水壁建設の経緯

現在行われている「海側止水壁」の建設が、現状をさらに困難なものにしている。これを作れば地下水があふれ出し、「陸側止水壁」だけを作れば地下水位が下がりすぎて汚染水が流出すると、これまでも説明をしていた東電が、何故海側止水壁を急遽作ったのか。結果的には地下水があふれ出す原因を作った。

作る以上は陸と海を同期させ、地下水をくみ出す井戸や取水樹も作り、汚染水や地下水位のコントロールをしながら行うべきだ。これも、汚染対策に真剣に取り組む姿勢が東電本店には欠けている証拠である。

（山崎久隆／たんぼぼ舎）

神奈川でも「実教出版」排除の動き 県教委の不当な教科書採択介入を押し返そう!

東京・大阪に続いて、神奈川でも実教出版の高校日本史教科書採択を巡って、県教育委員会が学校現場に不当な介入を開始した。7月24日、県教委は実教出版を希望する県立高校28校の校長に対して、別の教科書への変更を指示、再考を促された全校で31日までにすべて他社の教科書に変更したという。これまで高校教科書の採択は、各校がそれぞれの学校・生徒の実態に合わせて選定、教育委員会もそれを尊重し承認する形で採択していた。ありえない暴挙だ。

この教科書の何が問題なのか? 県教委の理由は同教科書の中で、「国旗・国歌法」に関わる記述の注として「国旗・国歌法をめぐっては、日の丸・君が代がアジアに対する侵略戦争ではたした役割とともに、思想・良心の自由、とりわけ内心の自由をどう保護するかが議論となった。政府は、この法律によって国民に国旗掲揚、国歌斉唱などを強制するものでないことを国会審議で明らかにした。しかし一部の自治体で公務員への強制の動きがある」と書かれていることが、「県教委の指導と相いれない」というものだ。実教出版の採択について「慎重」を求める請願が「教科書を良くする神奈川県民の会」という怪しげな? 市民団体から出され、7月23日、臨時教育委員会で審議され請願者からの意見陳述を受けた。その後、非公式の勉強会として開催された「教育委員協議会」の場で複数の委員から意見が出され、学校現場への「再考」が決定されたという。該当校の校長に「公開の教育委員会

で不採択になる可能性があり、学校名が公になって混乱を招く」と「職務命令」とも受け取れる、さらには右翼の街宣車の脅威までちらつかせて「再考」を強制したのだ。周到ではないか。

5月末に自民党・教育再生実行本部(政府の教育再生実行会議とは別物)が実教出版等3社を呼び出し、編集方針の聞き取りと称した圧力。6月25日、実行本部、「近隣諸国条項」の見直しや教育委員会の採択権強化など「教科書法制定」を提言。27日、都教委が「(実教出版の)使用は適切でない」と「決議」、7月9日、大阪府教委「記述は一面の」と「見解」を示し、学校に通知。一連の流れは、極めて政治的な動きの中で起こっていることがわかるだろう。黒岩神奈川県知事も「県教委の判断に違和感はない。教師が国旗国歌に礼を尽くすのは当然だ」と発言、記述が「事実」であっても、現在進行中の「日の丸・君が代」強制の正当性を脅かすものは根こそぎ粉碎するという政治的な介入なのだ。許せないよ!

採択は20日。3日には市民グループが集会を開催、該当の高校現場から激しい攻防の様子が報告された。高教組をはじめ自由法曹団、教職員有志、多くの市民が公正な教科書採択を求めて、県教委に抗議や要請を集中している。教科書を選ぶ自由は学校にあるのだ。不当な介入を断固はねかえそう!

(京極紀子/「日の丸・君が代」の法制化と
強制に反対する神奈川の会)

憲法を読む◇『自民党憲法改正草案にダメ出し食らわす!』

(小林節+伊藤真 著/合同出版/1300円+税)

6月17日の『朝日新聞』(夕刊)の一面トップに、以下のようなレポートがあった。

「自民党が参院選公約最終案に盛り込んだ憲法改正案の発議要件を過半数に引き下げる憲法96条改正について『平和主義、基本的人権、国民主権は(現行の)3分の2(以上)に据え置くことも含めて議論していく』と記者団に述べた」。

まず改正手続き(ルール)を先行的に変えてしまおうという、あまりに姑息で、憲法と法律の区別もできない近代の「立憲主義」という理念をまったく理解していないと思うしかない安倍政権の「改憲」政策プロセス。この間、多数の学者たちや日弁連などが抗議の声をこの主張に集中しだした。その結果、自民党の内部にも、その「手口」に怒りの声を公然と上げる人も出てきた。さらには「改憲派」の憲法学者の中からも「ふざけるな」という大きな声が浮上した。

その結果が、こうした安倍の一步後退発言である。

ここに紹介する『自民党憲法改正草案にダメ出し食らわす!』という小林節と伊藤真の対談本は、改憲派の有名学者である小林が護憲派伊藤と組んで「立憲主義」の思想も理解できていない安倍自民党政権の改憲の主張を徹底的に批判してみた本である。自民党のブレインのごとく振る舞っていた小林ならではの事情通の批判を、伊藤がうまく引き出して見せている。そこがメリット。

かつての仲間、小林の自民党改憲派への非難は、齒に衣を

着せないすこぶるストレートな、「そこまで言うか」という体のものだ。少し紹介しよう。

「われわれは教養に縛られているから、できることと、できないことがある」。「彼らは教養がないから、本当に自由なんです」。

「維新の会の橋下さんは九条改憲にそんなに興味がない。彼が実現したいのはむしろ道州制などでしょう。しかし彼は非常に機敏で、ポピュリストですから、いかに多数派に近づくかという政治戦略的な視点から、議論の分かれる九条ではなくて、手続き論の九十六条を持ち出してみせて、自民党と民主党の一部とも連携しようとしているわけです。安倍さんとの個人的な親しさもありますしね。／そうすると、自民党の中にも、九十六条が邪魔だという議論が伝統的にありますから、渡りに船でこれに乗っかる。これは野合に近い、数合わせの論理です。結局、九条や両院制をいじるよりも抵抗が少ないと思っているんでしょう。だけど、われわれ憲法学者にしてみれば、九十六条をいじるということは、憲法が憲法でなくなっちゃうんだから、大変なことなんです。日本全体の憲法認識レベルの低さと、政治家のごうまんにあきれるほかありません」。

憲法破壊の「改正案」。ここが私たち「反改憲派」の批判の出発でもある。

(天野恵一/事務局)

事務局から～

◆次号(第7号)は、9月11日発行予定です。

◆事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際には必ずご連絡ください。

【7月26日】〈新防衛大綱〉防衛省が「防衛計画の大綱」の見直しに向けた中間報告をまとめる。北朝鮮のミサイル能力向上を想定して「弾道ミサイル攻撃への総合的な対応能力を充実させる必要がある」と明記するが、敵基地攻撃能力には言及せず。他に、水陸両用機能（海兵隊の機能）の整備検討、無人偵察機の導入を含む警戒監視能力の強化、サイバー攻撃への対応、原発などの重要施設の防護能力の整備などを課題として挙げる。集団的自衛権の行使容認には触れず。〈安保基本法〉自民党の石破茂幹事長が、集団的自衛権行使を容認するための「国家安全保障基本法案」に関して、「公明党の理解なしに秋（の臨時国会）に提出することにはならない」と述べる。〈集団的自衛権〉公明党の山口那津男代表が、集団的自衛権行使の一例とされる公海上の米艦船防護について、個別の自衛権の範囲で対応できるとの認識を示す。「並走している米艦船が攻撃を受ければ、日本の船に対する攻撃と見ることもできる。反撃するのは今の憲法解釈でも認められている」。BS朝日の番組で。

【7月29日】〈集団的自衛権〉毎日新聞が27、28日に行った全国世論調査で、集団的自衛権を行使できるようにした方がいいと「思わない」とした人が51%に達し、「思う」の36%を上回る。他方、憲法9条については、「改正して、自衛隊の役割や限界を明記すべきだ」が36%、「改正して、自衛隊を他国同様の『国防軍』にすべきだ」が20%と、双方を合計した「改正派」が56%に達し、「改正に反対」の34%を上回った。〈ナチス発言〉麻生太郎財務相が、憲法改正に関して、「憲法はある日気づいたら、ワイマール憲法が変わって、ナチス憲法に変わっていたんですよ。だれも気づかないで変わった。あの手口に学んだらどうかね。わーわー騒がないで。本当にみんないい憲法と、みんな納得してあの憲法変わっているからね。ぼくは民主主義を否定するつもりはまったくありませんが、私どもは重ねていますが、喧騒のなかで決めてほしくない」と発言。都内での講演会で。〈財界〉日本生産性本部の牛尾治朗会長が、「国民は憲法問題についてあまり知らない。実行するには世論が醸成されていない」「世論を無視して憲法、防衛問題を語りすぎると怖い」と安倍政権に自制を求める。〈維新の会〉日本維新の会の橋下徹共同代表が、今後の党内情勢に関して「憲法で相当割れる」との見方を示す。

【8月1日】〈ナチス発言〉維新の会の橋下共同代表が、麻生財務相のナチス発言について「行きすぎたブラックジョーク」との認識を示す。

【8月2日】〈安保法制懇〉集団的自衛権をめぐる憲法解釈見直しを検討するため安倍首相が設置した有識者会議「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会（安保法制懇）」が、第1次安倍内閣の際に検討した「公海における米艦の防護」などの4種類の憲法解釈見直しにとどまらず、集団的自衛権の行使を全面的に容認する新たな憲法解釈を提言する見通しであることが判明。安保法制懇の北岡伸一・座長代理は「個別の自衛権だけで必要最小限度が足りているとは到底言えな

い。信頼できる国の間でお互いに協力して安全を守ろうというのが集団的自衛権の考え方だ。集団的自衛権が必要最小限の中に入らないというのはおかしい」との認識を示す。

【8月4日】〈集団的自衛権〉小野寺五典防衛相が、集団的自衛権の行使容認について「政府の方針がある程度できて、初めて防衛大綱を作っていける」と発言。NHKの番組で。

【8月6日】〈安保法制懇〉安保法制懇の北岡伸一・座長代理が、中東からのエネルギー輸送のためのシーレーン（海上輸送路）で、日本が安全確保のために集団的自衛権を行使できるように検討する考えを示す。BSフジの番組で。〈原爆の日〉広島市の松井一実市長が、平和記念式典での平和宣言で、「ヒロシマは、日本国憲法が掲げる崇高な平和主義を体現する地であると同時に、人類の進むべき道を示す地」と述べる。

【8月7日】〈新防衛大綱〉自民・公明両党が、新防衛大綱の策定に向けて秋にも協議機関を設置する方向で検討に入る。この日の両党の幹事長、国会対策委員長による会談で、自民党側から打診。

【8月8日】〈内閣法制局〉政府が、次の内閣法制局長官に集団的自衛権行使容認派の小松一郎駐仏大使を充てる人事を閣議決定。小松大使は外務省で条約課長、国際法局長を歴任し、第1次安倍内閣時の安保法制懇には裏方として関わった。この人事に関して、公明党の山口代表は、「長年、政府は集団的自衛権の行使は認めないということで今日まで来ている。内閣法制局長官の任命だけで直ちにどうなるか、予断を持つべきではない」と発言。〈改憲手続法〉日本維新の会が5月に国会提出した改憲手続法改正案をたたき台に、自民と維新が修正協議に入り、秋の臨時国会で審議、年内の成立を目指していることが判明。

【8月9日】〈内閣法制局〉民主党の海江田万里代表が、内閣法制局長官の新人事について「法制局長官がこれまでと180度違う答弁をしてそれでオーケーということにはならない」と牽制。〈原爆の日〉長崎市の田上富久市長が、平和祈念式典での長崎平和宣言で、憲法前文の「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにする」という部分を引用。

【8月12日】〈臨時国会〉政府が、秋の臨時国会で国家安全保障会議（日本版NSC）設置法案や秘密保全法案を審議するための特別委員会を衆参両院に設置することを検討していることが判明。

【8月13日】〈集団的自衛権〉政府は、集団的自衛権に関する憲法解釈について、安保法制懇の議論を踏まえて「対応を改めて検討していく」とする答弁書を閣議決定。〈安保法制懇〉安保法制懇の北岡伸一・座長代理が、法制懇が年内にまとめる報告書に、集団的自衛権を共に行使する対象国を米国以外に拡大する提言を盛り込む方針であることを明らかに。共同通信のインタビューで。〈ナチス発言〉政府が、麻生財務相のナチス発言について「ナチス政権の手口を踏襲するという趣旨で発言したわけではない」とする答弁書を閣議決定。

船橋邦子

だからこそ、私にとって両性の平等と個人の尊厳を家族関係にも確立することを要請した24条はとても大切である。これは、家族の性別役割分担を打破しなければ性差別はなくなると明文化した女性差別撤廃条約の精神を内包したもので日本国憲法のなかでも最も先駆的なものだ。また、これは9条と連動している点でも重要である。

しかし残念ながら、権力をもたない私たち市民も今なお、ジェンダー規範に縛られ、最も身近な家族関係のなかで、必ずしも性別役割意識から解放されているとは言えない。その視点から、9条改悪阻止のための平和運動と性差別をなくすための男女平等の運動の連携が、いま一番求められているように思う。

【page 8 / No. 5&6 合併号 / 2013年8月21日 ● 通巻第197&198号】